

令和6年度当初予算 子ども・若者関連施策の主な事業概要(健康医療福祉部)

予算特別委員会
厚生・産業分科会 資料1
令和6年(2024年)3月8日
健康医療福祉部

(1)安心・安全な子育て環境のさらなる充実

健康	①	新	子ども・若者「健康しが」推進事業 歯科検診や朝食の欠食等の健康課題改善につなげるため、子どもや若者の意見を取り入れ、楽しみながら学べる体験イベントや、商品への広告を企業と連携しながら行い、若者の健康づくりを進める。	4,000千円
健康	②		歯科保健医療体制整備事業 心身障害児(者)の歯科治療はその特性に応じて治療が困難な場合が多いため、歯科治療体制および歯科健診体制を整備することで治療・健診の機会を確保し、障害児(者)の健康の保持増進を図る。	58,500千円
障害	③		重度障害者・児福祉医療事業費 重度障害児(者)や重度心身障害老人の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の推進を図る。R6年度より対象者の拡充を実施。	1,056,102千円
子ども	④	新	子ども・子育て施策推進交付金 県全体の子ども施策の充実を図るため、各市町において子ども・子育て施策の更なる充実が図られるよう、市町事業に対して補助を行う。	400,000千円
子ども	⑤		放課後児童クラブ巡回支援事業 放課後児童クラブを巡回し、それぞれの子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行うとともに、好事例の横展開を図ることで、放課後児童クラブの質の向上を図る	5,104千円
子ども	⑥		放課後児童クラブ質の向上研修事業 放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。	8,349千円
子ども	⑦	新	放課後児童クラブ人材確保支援事業 放課後児童クラブの人材確保のためのアプローチの仕組みとして、放課後児童支援員の魅力発信や職場体験を実施する。	4,012千円
子ども	⑧		食料品価格高騰対策事業(放課後児童クラブ) 食料品価格の高騰に伴って増加したおやつ代の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、放課後児童健全育成事業を実施する事業者または市町を支援する。	53,563千円
子ども	⑨		放課後児童クラブ施設整備費(4市町8施設) 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行う。	25,430千円
子ども	⑩		病児保育施設整備費(1市1施設) 市町が行う病児保育施設整備に対し補助を行う。	18,768千円
子ども	⑪		利用しやすい保育所づくり推進事業 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備および低年齢児の受け入れに取り組みむ保育所等への支援を行うことで保育の質の向上を図る。	532,449千円
子ども	⑫		保育士笑顔サポート事業 保育士の就職促進や潜在保育士の就職支援、「保育士・保育所支援センター」の運営等により、保育士等の安定的な確保を図る。	31,068千円
子ども	⑬		地域子育て支援事業 多様な子育てニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対し、補助を行う。	2,540,144千円
子ども	⑭		保育士等奨学金返還支援事業(18市町) 奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等の奨学金返還費用を補助することで、県内保育所等への就労・定着を促進する。	7,729千円
子ども	⑮		保育所等における安全管理対策推進事業 保育中の事故、不適切な保育、性犯罪等の子どもを取り巻く様々なリスクから子どもを守り、安全かつ安心な保育を行うことを目的とした研修を実施する。	1,775千円
子ども	⑯	新	児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業 児童の多くが外国人である認可外保育施設が認可外保育施設指導監督基準に適合できるよう、有資格者を配置するための補助を行う。	5,760千円
子ども	⑰		食料品価格高騰対策事業(保育所等) 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。	172,973千円
子ども	⑱		食料品価格高騰対策事業(認可外保育施設) 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。	5,015千円
子ども	⑲		施設型給付・地域型保育給付 保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	7,782,791千円
子ども	⑳		子育て支援施設等利用給付 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。	79,083千円
子ども	㉑		児童手当負担金 児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。	3,258,142千円

子ども ㉒	父子家庭福祉医療費補助(19市町) 父子家庭の医療費の公費負担の一部を助成する。	20,747千円
子ども ㉓	母子家庭福祉医療費補助(19市町) 母子家庭の医療費の公費負担の一部を助成する。	348,491千円
子ども ㉔	ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) ひとり暮らし寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。	17,838千円
子ども ㉕	性と健康の相談センター事業 不妊・不育症にかかる相談、予期せぬ妊娠や若年妊婦の相談、子育て・女性の健康等にかかる専門相談を行う。また、次世代の子どもたちをより健康にするための教育、妊娠を前提としたヘルスケアの教育、啓発を行う。	20,796千円
子ども ㉖	出産・子育て応援交付金事業 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する必要な支援につながる件走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する。	187,400千円
子ども ㉗	子ども福祉医療費助成事業費補助(19市町) 高校生世代および乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。	1,514,865千円
子ども ㉘	新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 早期発見・早期治療により命を救い重度の障害を予防できる新生児マススクリーニング検査の対象疾患を追加するため、モデル的に2疾患の検査を追加し、拡充にむけたデータ収集を行う。	77,836千円

(2) 困難な環境にある子ども・若者の支援

健寿 ①	小児在宅療育支援事業 小児在宅医療の支援体制の充実を図るとともに、慢性的な疾病等で長期療養している児の健全育成、自立促進を図る。	20,549千円
健寿 ②	小児慢性特定疾病対策費 長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病について、医療費助成により当該児童等がいる世帯の医療費の負担軽減を図る。	394,295千円
障害 ③	障害者扶養共済制度施行事業費 障害者を扶養している保護者が生存中に一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のことがあったとき、障害者に終身一定の年金を支給する。	344,196千円
障害 ④	重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 医療的ケア児支援法に規定する「医療的ケア児支援センター」を設置し、ワンストップ相談や支援人材の育成、関係機関の連携強化に向けた取組を行う。	22,870千円
障害 ⑤	近江学園事務費 近江学園の老朽化に対応するため、PFI事業により建替えを行う。	4,131,988千円
子ども ⑥	児童養護施設等整備費(施設整備1施設) 児童養護施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。	112,425千円
子ども ⑦	地域養護推進事業 福祉、就労、教育等の関係団体で構成される滋賀県地域養護推進協議会と共働して生活支援、就労支援、居場所づくりを行う。	47,590千円
子ども ⑧	社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業 小学生(高学年)における塾代、文化、スポーツ等に関する習い事にかかる経費の支援を行う。	1,740千円
子ども ⑨	児童養護施設等運営費 地域の児童福祉に関する相談に応じ、必要な助言、指導等を行う児童家庭支援センターの運営費を補助する。	50,682千円
子ども ⑩	里親措置事業費 里親支援センターが行う里親支援事業に対し措置費を支弁する。	199,899千円
子ども ⑪	ひとり親家庭総合サポート事業 ひとり親家庭の就労支援や総合的なサポート体制の構築を行う。	28,990千円
子ども ⑫	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ひとり親家庭の就労支援のため、資格取得にかかる経費支援を行う。	31,014千円
子ども ⑬	児童虐待防止対策事業 児童虐待防止のための各種事業を実施する。	16,342千円
子ども ⑭	SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業 子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。	7,198千円
子ども ⑮ 新	子どもの居場所づくり支援体制強化事業 生活困窮など様々な困難な状況にある子どもたちを対象に、社会福祉施設等が市町や学校等と連携して行う食事や入浴、学習支援等の居場所づくりの取組を支援する。	10,950千円

子ども	⑯	ヤングケアラー支援体制強化事業 ヤングケアラーの支援体制を強化する。	18,193千円
子ども	⑰	無職少年等非行防止対策事業(17箇所) 少年補導センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助を行う。	18,786千円
子ども	⑱	非行少年等立ち直り支援事業(10箇所) 少年補導センターに専属スタッフを配置する青少年立ち直り支援事業に対し補助を行う。	65,614千円
子ども	⑲	リトルベビー等家族支援事業 低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族、不妊治療に悩む家庭等を支援する。	3,038千円
子ども	⑳	新 子ども・若者の居場所づくり支援検証事業 民間団体等が行う障がいのある子どもや学校に行きづらさを感じている若者等の可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を行う。	5,000千円
子ども	㉑	新 日野子ども家庭相談センター運営費 県内の子ども家庭相談センターの体制強化、市町等の関係機関との連携強化を目的として新たな子ども家庭相談センターの運営を行う。	21,370千円
子ども	㉒	新 日野子ども家庭相談センター一時保護費 県内の子ども家庭相談センターの体制強化、市町等の関係機関との連携強化を目的として新たな子ども家庭相談センターにおける一時保護所の運営を行う。	39,105千円

(3) 子どもの健やかな学びと育ちを支える

子ども	①	「子ども県議会」開催事業 子どもが県政等に対する意見や提言を積極的に表明できる機会づくりを通じて、滋賀県の魅力や問題等に関心をもち、社会に参加する意識を高める。	1,600千円
子ども	②	しがこども体験学校推進事業 滋賀の自然や地域資源を活かした多様な学びの充実を図るため、自然・人・文化等の様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。	1,090千円

(4) 社会全体で子育てを応援

健康	① (再掲)	子ども・若者「健康しが」推進事業 歯科検診や朝食の欠食等の健康課題改善につなげるため、子どもや若者の意見を取り入れ、楽しみながら学べる体験イベントや、商品への広告を企業と連携しながら行い、若者の健康づくりを進める。	4,000千円
障害	②	新 医療型短期入所受入促進モデル事業 湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。	19,200千円
子ども	③	「滋賀で家族になろう」推進事業 しが・めぐりあいサポートセンターを拠点として結婚を希望されている方の希望を叶える。	34,436千円
子ども	④	滋賀で誕生ありがとう事業 滋賀で誕生した子どもと家族にポジティブなメッセージを伝えて社会で子ども子育てを応援する機運を醸成し、併せて支援ニーズを知るため、本県独自の公民連携事業として滋賀らしいお祝い品や協賛品、冊子等を届ける。	12,286千円
子ども	⑤	「すまいる・あくしよん」普及啓発事業 子育てに温かい社会を目指し、県民への「すまいる・あくしよん」や「子ども連れや妊娠中の方の外出にやさしい社会づくり」の普及啓発を実施する。	7,600千円
子ども	⑥	子ども・若者施策総合推進事業 子ども若者審議会の開催等により、次期「淡海子ども・若者プラン」や「(仮称)滋賀県子ども基本条例」策定に向けた検討および児童養護施設等における子どもの権利擁護に関する取組等を推進する。	9,102千円
子ども	⑦	淡海子育て応援団事業 子育て応援サービスを受けられる企業を淡海子育て応援団として登録し情報発信を行う。ポータルサイト「ハグナビしが」の再構築を行い、出会いから子育て期までの情報を一元的に県民に提供する。	13,363千円
子ども	⑧	子ども食堂等における物価高騰対策支援事業 物価高騰の影響により、子どもたちにとって季節の行事等を体験する機会が減る中、子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することで、子どもや子育て世帯を支援する。	29,998千円